



2018年2月14日

各 位

本店所在地 東京都千代田区麴町2丁目1番地  
会社名 そーせいグループ株式会社  
(コード番号4565 東証マザーズ)  
代表者 代表執行役社長CEO ピーター・ベインズ  
問い合わせ先 コーポレートコミュニケーション部 伴瀬晴美  
電話番号 03-5210-3290 (代表)

**(再訂正・数値データ訂正)「平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、2017年5月12日に開示し、同年11月16日に一部訂正を開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「有価証券報告書及び四半期報告書等の訂正報告書提出ならびに決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4565 URL http://www.osei.com/  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO (氏名) ピーター・ペインズ  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 (氏名) 伴瀬 晴美 TEL 03-5210-3290  
 マネージャー  
 定時株主総会開催日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,901	131.9	12,389	—	12,483	—	9,152	—	9,311	—	4,634	—
28年3月期	8,151	122.0	1,075	3.1	△3,297	—	△1,547	—	△1,432	—	△4,400	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	551.18	549.24	36.2	26.2	65.5
28年3月期	△93.60	△93.60	△7.6	△6.9	13.2

(参考)持分法による投資損益 29年3月期 △229百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	48,087	28,359	28,354	59.0	1,676.19
28年3月期	47,354	23,269	23,142	48.9	1,373.03

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,856	△2,327	△6,310	13,899
28年3月期	4,471	△337	863	10,068

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループにおける現在の売上収益は不定期に発生するマイルストンの構成がなお一層高くなっています。これらのマイルストーンは提携先の開発戦略及び開発スケジュールによるため、当社グループがマイルストーンを受領する時期を予想することは困難であり、各会計年度ごとの売上収益額に大きな変動が生じる可能性があります。平成29年3月期に受領したAllergan社との大型契約に基づく契約一時金は例外的な金額であったため、平成30年3月期においては売上収益の大幅減を見込んでいます。

短期及び中期においては、自社独自のパイプラインの拡大並びに研究機能の拡張に伴い、我々の成長戦略の一環である研究開発への投資は増額を見込んでいます。また、自社独自のパイプラインを臨床段階へと進めるべく、トランスレーショナル医療並びに臨床開発機能双方の能力及び可能性を拡大させていく予定です。

当社ビジネスは多様性に富み、同時にグローバルな性質を持っているため、当社グループは財務諸表上の報告通貨とは異なる通貨の為替変動の影響を受けることになります。例えば、我々の業界における契約は一般的に米ドルを基本としているため、現在の収益の大部分は米ドルになります。さらに、研究開発の拠点が英国であることを考慮すると、英ポンドの為替変動の影響を大きく受けます。為替取引への対策について検討はしているものの、為替リスクをヘッジしきることは困難であり、財務諸表上は英ポンドの変動による影響を受けることになります。

上記のことから、平成30年3月期においては、平成29年3月期の規模の売上収益を再び計上できると見込んではいません。平成30年3月期の連結業績は黒字の見込みであるものの、さらに開発が進むと期待している自社独自のパイプラインの開発、研究開発機能の拡大に向けた投資額の増加に伴い、平成29年3月期に比べると当期利益は相当額控えめなものになると予測しております。また、当グループの業績は継続して、次期マイルストーン受領に連動する提携先による新薬候補の開発の進捗に依存しており、さらに為替変動の影響を受ける見込みです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,916,184株	28年3月期	16,855,284株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	16,893,424株	28年3月期	15,302,675株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、平成29年5月12日(金)にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。その説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記(IFRS) .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表注記 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり利益) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、日本に軸足を置いた国際的なバイオ企業を目指し、グローバルな研究開発活動やライセンス活動などの事業展開を推進しております。中長期的には研究から開発、商業化といった医薬品開発に係る全てを担う、総合的なバイオ企業モデルを組み入れた企業になるべく、成長を続けています。

当連結会計年度の業績は、売上収益18,901百万円(前年同期比131.9%増)、営業利益12,389百万円、税引前利益12,483百万円、当期利益9,152百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益9,311百万円となりました。

当社グループは各子会社を構成単位とし、国内医薬事業と海外医薬事業にセグメントを区分しております。セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (国内医薬事業)

当連結会計年度における国内医薬事業の売上収益は、前連結会計年度に比べ94百万円減少し、102百万円となりました。また、営業損益は257百万円悪化し、794百万円の営業損失となりました。

#### (海外医薬事業)

当連結会計年度における海外医薬事業の売上収益は、前連結会計年度に比べ10,843百万円増加し、18,797百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べ11,136百万円増加し、12,801百万円となりました。

主な経営指標に関する状況は以下の通りです。

#### (売上収益)

当連結会計年度のマイルストーンに関する収益は、前連結会計年度と比べ9,786百万円増加(167.8%増加、為替影響を除くと215.7%増)し、15,620百万円となりました。これは主に子会社Heptares Therapeutics Ltd.(以下「Heptares社」)社が世界大手製薬企業Allergan plcの完全子会社であるAllergan Pharmaceuticals International Ltd.(以下「Allergan社」)との提携契約を締結したことによる契約一時金125百万米ドルを受領したことによるものです。本提携契約はアルツハイマー病等の神経系疾患を適応とする新規ムスカリン受容体サブタイプ選択的作動薬化合物群の開発・販売に係るものです。

Allergan社との提携により、Heptares社は最初の3つの化合物の開発の進捗や上市に応じて最大約665百万米ドルの開発マイルストーン収入と、販売目標の達成に応じて最大約2,575百万米ドルの販売マイルストーン収入を受領することが可能になります。また、Heptares社はすべての化合物について、売上高に応じた最大二桁の段階的ロイヤリティ収入を受領できることになっています。

2015年8月にAstraZeneca UK Limited(以下「AstraZeneca社」)と、複数のがん種を標的とした新規がん免疫療法開発に関する提携契約を締結いたしました。2016年6月にがん免疫療法の候補薬であるAZD4635(HTL1071)が、第I相臨床試験において最初の被験者に投与されたことを契機に、Heptares社は提携先であるAstraZeneca社より10百万米ドルを受領いたしました。AstraZeneca社はがん免疫療法の低分子化合物であるアデノシンA2A受容体拮抗薬AZD4635(HTL1071)及びその他の複数のがん種を標的とした既存開発ポートフォリオのがん免疫療法の併用を含むアデノシンA2A受容体阻害剤の独占的開発、製造販売権を取得しています。

また、後発事象ではありますが、2017年4月にはAZD4635(HTL1071)がアデノシンによるT細胞の機能抑制を解除し、T細胞の抗腫瘍免疫性を高めることを明確に示した前臨床試験が成功したことを契機に12百万米ドルのマイルストーンを受領しました。今後さらに、予め定められた開発及び販売の目標の達成に応じて、総額500百万米ドルを超える開発及び販売マイルストーンや、販売高に応じた最大二桁比率の段階的ロイヤリティを受領することが可能となっています。

2017年3月に第一三共株式会社(以下「第一三共」)と、疼痛緩和に極めて重要な役割をもつ単一のGPCRをターゲットとした新薬研究並びにライセンスに関する契約を締結しました。本提携において、Heptares社は第一三共が指定した単一のGPCRをターゲットとして新規低分子治療薬の探索を担い、第一三共は当該治療薬の開発・製造・販売の権利を取得します。本提携により、Heptares社は契約一時金4百万米ドルを受領、今後約8百万米ドルの研究支援金を受領いたします。加えて、研究開発・販売に関するマイルストーン及び新薬の純売上高に応じたロイヤリティを受領することになります。

当連結会計年度のロイヤリティに関する収益は、前連結会計年度に比べ792百万円増加(37.3%増加、為替影響を除くと51.7%増)し、2,918百万円となりました。これは主に導出先であるノバルティス社によるウルティプロ®ブリーズヘラー®およびシーブリ®ブリーズヘラー®の売上に関連するものです。2017年1月25日のノバルティス社の発表によると、2016年のウルティプロ®ブリーズヘラー®の年間売上額は、為替変動の影響を除くと前連結会計年度に比べ38%増(為替の影響により40%増)の363百万米ドルでした。シーブリ®ブリーズヘラー®の年間売上額は、為替変動の影響を除くと前連結会計年度に比べ2%増(為替の影響により1%減)の149百万米ドルでした。また、両剤の年間売上総額が500百万米ドルを超えたことを契機に、販売マイルストーン5百万米ドルも受領しています。

(研究開発費)

当連結会計年度より、研究開発能力の増強と臨床開発の機能拡大を開始してまいりました。この投資により、Heptares社のStaR®技術を活用した構造ベースドラッグデザインによる新薬候補化合物の創薬数を年間1個から3個に増やすなど、新規候補薬の増大に努めてまいりました。さらに、前臨床段階にある自社パイプライン(当社グループでは「Wave2」と分類)の開発促進に向け、臨床開発並びにトランスレーショナル医療の機能の強化も行っており、これにより、当グループ独自の開発パイプラインを自社独自で第I相臨床試験、さらには第II相、第III相臨床試験まで進めることができると考えています。

Heptares社における当連結会計年度における研究開発費は、ポンド安による為替変動の影響を大きく受けております。ブリグジット前の第1四半期の平均為替レートは155.17円/英ポンドであるのに対して、ブリグジット後の影響を受けている期間を含めた年間の平均為替レートは141.60円/英ポンドであったため、非現金支出費用を除く当連結会計年度における研究開発費は前連結会計年度に比べ698百万円減少(17.8%減少、為替影響を除くと1.6%増)し、3,218百万円となりました。なお、当連結会計年度においては、英国を拠点とするHeptares社の研究開発費、販売費及び一般管理費の合計額が当社グループ全体の研究開発費、販売費及び一般管理費の合計額の68%を占めておりました。

また、当連結会計年度においては2016年11月にJITSUBO社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、JITSUBO社においては2016年11月までの研究開発が計上されています。

当社で発生した研究開発費の一部については、共同研究開発先との契約により提携先が負担することとなり、これらに関する費用が研究開発費から控除されています。提携先からの費用負担は、主に提携に至ったプロジェクト(当社グループでWave1と分類)並びに複数の企業との技術提携のいずれかに紐づいています。当会計年度において、提携による主な研究開発プログラムは順調に進捗を続けました。前連結会計年度との比較においては、新規ムスカリンに関するプロジェクトはAllergan社が研究開発費を負担することとなり、当連結会計年度の研究開発費はAllergan社との提携の影響を大きく受けています。なお、前連結会計年度においては、当社グループが本プロジェクトに大きく投資していました。

なお当連結会計年度においては、2016年12月にHeptares Therapeutics Zurich AG(旧:G7 Therapeutics AG)(以下「Heptares Zurich社」)を12百万スイスフランで買収しており、当連結会計年度においては約1四半期分の研究開発費が計上されておりますが、これによる研究開発費への影響は極めて軽微です。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ279百万円増加し3,572百万円(8.5%増、為替影響を除くと25.0%増)となりました。この販売費及び一般管理費の増加の一部は、Allergan社との提携に関するアドバイザリー費用によるものです。

(非現金支出費用)

非現金支出費用は主に、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費及び株式報酬費用により構成されています。なお、前連結会計年度の非現金支出費用は1,063百万円、当連結会計年度は1,279百万円です。主な内訳としては、Heptares社取得時に計上した無形資産の償却費798百万円(前連結会計年度803百万円)です。固定資産の償却費は108百万円(前連結会計年度122百万円)、2015年11月に発行した新株予約権に関する株式報酬費用は372百万円(前連結会計年度137百万円)です。

グローバルなバイオテック企業を目指すにあたり、当社グループでは、従業員に対する給与は、優秀な人材の確保のための重要な要素であると認識しており、従業員にインセンティブを与えるため、今後、新株予約権の発行を報奨制度に含めてまいります。当該従業員報酬制度は株主の皆様利益に寄与するものと考えており、また、当社グループが検討している株式報酬制度は、他のグローバルなバイオテック企業の制度と比べて、希薄化並びに財務諸表への影響の観点から、株主の皆様へ資するものと考えております。

(その他の収益)

当連結会計年度のその他の収益は、前連結会計年度と比べ510百万円増加し、659百万円となりました。これは主にHeptares社の研究プロジェクトの進捗に応じて発生する外部機関からの助成金218百万円(前連結会計年度145百万円)と、JITSUB0社を連結子会社から持分法適用関連会社とした際の持分変動益417百万円によるものです。

(その他の費用)

当連結会計年度のその他の費用は、前連結会計年度と比べ369百万円増加し、380百万円となりました。これは主にHeptares社取得時に無形資産として計上した資産の一部を減損評価したことによる373百万円です。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ11,313百万円増加し、12,389百万円となりました。これは主に上記のAllergan社からの一時金受領によるものです。

(金融収益)

当連結会計年度において、1,521百万円の金融収益を計上しました。これは主に英国の連結子会社における外貨建資産を英ポンドへ評価替した際に、英ポンド安の影響を受けたこと等により為替差益1,476百万円が発生したことによるものです。

(金融費用)

当連結会計年度において、479百万円の金融費用を計上しました。これは主に企業結合による条件付対価の公正価値変動に関する費用287百万円及びHeptares社買収に関連する借入に関する支払利息192百万円によるものです。

条件付対価とは、一定の条件を満たした場合にHeptares社の旧株主に対して支払われる対価であり、条件付対価の公正価値の変動は、会計上の費用として計上されます。前連結会計年度においては、当連結会計年度に見込んでいた当連結会計年度におけるAllergan社からの契約一時金受領に関する影響を条件付対価の公正価値の計算に考慮したため、3,816百万円を費用として計上しました。条件付対価の公正価値の変動に伴い、当連結会計年度は287百万円を計上しており、これはAstraZeneca社から受領したマイルストーンなどを考慮しています。

(法人所得税費用)

当連結会計年度においては、前連結会計年度の税制優遇もあり、3,331百万円の法人所得税費用を計上しました。これは主に当連結会計年度においては、英国のHeptares社及びSosei R&D Ltd. が課税対象に移行したことによるものです。

(当期利益)

当連結会計年度の当期利益は、前連結会計年度と比べ10,699百万円増加し、9,152百万円となりました。この増加は主にAllergan社からの一時金受領と英ポンド安の影響、Allergan社からの契約一時金受領に伴う多額の条件付対価が前連結会計年度に計上されていることによるものです。

(1株当たり当期利益)

当連結会計年度における1株当たり当期利益は551.18円となり、前連結会計年度の93.60円損失と比べ大幅増となりました。また、期中平均株式総数は16,893,424株となり、前年度の15,302,675株から増加しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

## (資産)

当連結会計年度末の資産は48,087百万円と、前連結会計年度末と比べ732百万円の増加となりました。これは主に、Heptares社でAllergan社からの一時金収入があったことによる現金及び現金同等物の増加や、JITSUBO社が持分法適用会社になったことによる資産計上があった一方で、無形資産の償却や為替レートの変動によりのれん及び無形資産が減少したこと、英国での事業により当連結会計年度の課税所得の発生により繰延税金資産の取崩しがあったことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は19,728百万円と、前連結会計年度末と比べ4,356百万円の減少となりました。これは主に、Heptares社の旧株主に対する条件付対価の支払や、銀行借入資金の返済があったことによるものです。

## (資本)

当連結会計年度末の資本は28,359百万円と、前連結会計年度末と比べ5,089百万円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,830百万円増加し、当連結会計年度末には13,899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12,856百万円の収入(前年同期比187.5%増)となりました。こ為替差益や運連資金の発生等による追加利益です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,327百万円の支出(前年同期比589.1%増)となりました。これは主に、連結子会社の取得により1,188百万円(12百万スイスフラン)、関係会社株式の取得により500百万円の支出があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6,310百万円の支出となりました。これは主に、銀行借入資金の返済が2,000百万円あったこと、条件付対価の決済に係る支出が5,032百万円あったこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループは現在、Heptares社のGタンパク共益受容体(GPCR)をターゲットとした構造ベースドラッグデザインを中心とする革新的な基盤技術を用いて、アルツハイマー病、統合失調症、がん免疫、偏頭痛、依存症、代謝疾患等の多様な疾患領域におけるファーストインクラス・ベストインクラスの可能性を有するパイプラインを構築しています。

これまでに世界大手製薬企業と既に商業化されている医薬品並びに医薬品候補に関する提携をしており、ノバルティス社との呼吸器疾患(COPD)の治療を目的とした製品の開発・販売によるロイヤリティ収入により、長期的な収益源を獲得しています。

また、Allergan社、AstraZeneca社、Teva社と開発・商業化に関する提携に至っており、開発の進捗に応じたマイルストーン、販売目標の達成に応じた販売マイルストーン、売上高に応じたロイヤリティ収入を受領できることとなっています。同時に、自社独自のパイプラインの拡大と新薬の開発促進に向け、積極的に投資をしています。

上述の通り、現段階における当社グループの収益は、契約に準じて不定期に発生するマイルストーン収入に大きく依存するため、年度毎の売上収益は変動幅が大きくなります。

当社グループの優先課題は、明確に、新規ファーストインクラス・ベストインクラスの候補薬からなる自社独自のパイプラインを構築することです。現段階における自社独自のパイプラインは、主に、長い期間をかけて前臨床から臨床段階へ開発を進めていく必要のある研究段階の候補薬で構成されています。当グループの'Mixed Model'アプローチに基づき、これらのパイプラインのいくつかを自社で開発し、当社の名で商業化まで進めることを目標としています。一部の開発プログラムについては、ある領域においては自社での商業化の可能性を含むものの、ある領域では第三者と商業化にむけたパートナーシップを結ぶこととなりますので、開発費用等の負担の可能性があり



ます。その他の開発プログラムについては、提携パートナーによる価値の最適化が見込めるものは、十分な臨床データを揃えた上で提携に至る予定です。

提携する新薬候補の選択、提携の時期、自社販売に向けて開発を進める新薬候補の選択に関する決定は、開発の複雑さとリスク、その市場における商業化の複雑性と要する費用を考慮する一方で、短期的な資金調達や、長期的な株主価値向上とのバランスを勘案し、総合的に決定する必要があると考えています。

後発事象になりますが、小分子活性化RNA(saRNA)開発のパイオニアであるMiNA Therapeutics Limitedの親会社であるMiNA Holdings Limited(以下「MiNA社」)との間で、同社買収のオプション権を含む契約を締結しました。当グループの中長期戦略における戦略に基づくM&Aによる成長の一環として行ったもので、当社独自で短期間に開発及び選択された市場において商業化の可能性をもつ、臨床段階にある画期的な開発品にフォーカスしています。このM&Aを中心とした戦略は、当社子会社Heptares社が生み出す新薬候補から成る臨床段階にあるパイプラインの開発促進による自律的成長に基づく戦略を補完するものです。

当グループは本契約の条件に基づき、当社は、MiNA社の議決権株式の25.6%の取得と買収の可能性を含むオプションに対し3,500万英ポンド支払い、オプション権の行使は、進行性肝がん(肝細胞がんやHCC)患者さんの治療を適用とする臨床段階のリードアセットであるMTL-CEBPAの臨床マイルストンの達成によります。MTL-CEBPAは現在、HCC患者を対象とした第I相臨床試験であるOUTREACHにおいて評価を受けている段階にあります。HCCに関しては、奏効率の低さ、再発率の高さ、既存治療の安全性プロフィールの悪さから、明確なアンメットニーズが存在しています。OUTREACHからの重要臨床データは、2018年中に明らかになる見込です。

MiNA社への第一段階の投資は、これまでの投資と同様に、既存の借入の増額を通じた資金調達により行われました。2018年3月期における業績への影響は軽微であると見込んでいます。

MiNA社は当社グループにおいて、パイプライン開発の加速と、Heptares社の技術プラットフォームとそこから生み出されるパイプラインを補完する高価値な機会となる可能性をもっていると確信しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成26年(2014年)3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	422	270
のれん	14,154	15,426
無形資産	16,970	19,313
持分法で会計処理されている投資	605	—
繰延税金資産	4	1,658
その他の非流動資産	108	49
非流動資産合計	<u>32,266</u>	<u>36,718</u>
流動資産		
営業債権及びその他の債権	1,382	97
その他の流動資産	538	469
現金及び現金同等物	13,899	10,068
流動資産合計	<u>15,821</u>	<u>10,635</u>
資産合計	<u>48,087</u>	<u>47,354</u>
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
非流動負債		
繰延収益	—	21
繰延税金負債	<u>3,175</u>	3,688
企業結合による条件付対価	5,230	9,994
有利子負債	4,910	6,847
その他の金融負債	625	—
その他の非流動負債	175	74
非流動負債合計	<u>14,116</u>	<u>20,626</u>
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,547	1,335
繰延収益	4	20
未払法人所得税	<u>1,991</u>	70
有利子負債	1,990	1,990
その他の流動負債	77	42
流動負債合計	<u>5,611</u>	<u>3,458</u>
負債合計	<u>19,728</u>	<u>24,084</u>
<b>資本</b>		
資本金	26,004	25,955
資本剰余金	14,632	14,263
利益剰余金	<u>△4,873</u>	△14,184
その他の資本の構成要素	△7,409	△2,891
親会社の所有者に帰属する持分	<u>28,354</u>	<u>23,142</u>
非支配持分	4	126
資本合計	<u>28,359</u>	<u>23,269</u>
負債及び資本合計	<u>48,087</u>	<u>47,354</u>

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	18,901	8,151
売上原価	—	4
売上総利益又は損失(△)	18,901	8,147
研究開発費	3,218	3,916
販売費及び一般管理費	3,572	3,293
その他の収益	659	149
その他の費用	380	11
営業利益又は損失(△)	12,389	1,075
金融収益	1,521	4
金融費用	479	4,377
持分法による投資損失	229	—
持分法で会計処理されている投資の減損損失	718	—
税引前当期利益又は損失(△)	12,483	△3,297
法人所得税費用	3,331	△1,750
当期利益又は損失(△)	9,152	△1,547
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△4,518	△2,853
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,518	△2,853
その他の包括利益合計	△4,518	△2,853
当期包括利益合計	4,634	△4,400
当期利益又は損失(△)の帰属：		
親会社の所有者	9,311	△1,432
非支配持分	△158	△114
当期利益又は損失(△)	9,152	△1,547
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,793	△4,285
非支配持分	△158	△114
当期包括利益	4,634	△4,400
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)	551.18	△93.60
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)	549.24	△93.60

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額	親会社の所有者に帰 属する持分合計
2015年4月1日時点の残高	19,478	7,774	△12,614	△38	14,600
当期利益又は損失(△)	—	—	△1,432	—	△1,432
為替換算差額	—	—	—	△2,853	△2,853
当期包括利益合計	—	—	△1,432	△2,853	△4,285
剰余金の配当	—	—	△137	—	△137
新株の発行	6,477	6,350	—	—	12,828
株式報酬費用	—	137	—	—	137
所有者との取引額合計	6,477	6,488	△137	—	12,828
2016年3月31日時点の残高	25,955	14,263	△14,184	△2,891	23,142
当期利益又は損失(△)	—	—	<u>9,311</u>	—	<u>9,311</u>
為替換算差額	—	—	—	△4,518	△4,518
当期包括利益合計	—	—	<u>9,311</u>	△4,518	<u>4,793</u>
新株の発行	49	6	—	—	55
株式報酬費用	—	372	—	—	372
支配継続子会社に対する持分変動	—	1	—	—	1
連結範囲の変動	—	△11	—	—	△11
所有者との取引額合計	49	369	—	—	418
2017年3月31日時点の残高	<u>26,004</u>	<u>14,632</u>	<u>△4,873</u>	<u>△7,409</u>	<u>28,354</u>

	非支配持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高	241	14,842
当期利益又は損失(△)	△114	△1,547
為替換算差額	—	△2,853
当期包括利益合計	△114	△4,400
剰余金の配当	—	△137
新株の発行	—	12,828
株式報酬費用	—	137
所有者との取引額合計	—	12,828
2016年3月31日時点の残高	126	23,269
当期利益又は損失(△)	△158	<u>9,152</u>
為替換算差額	—	△4,518
当期包括利益合計	△158	<u>4,634</u>
新株の発行	—	55
株式報酬費用	—	372
支配継続子会社に対する持分変動	4	6
連結範囲の変動	32	20
所有者との取引額合計	36	455
2017年3月31日時点の残高	<u>4</u>	<u>28,359</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失(△)	12,488	△3,297
減価償却費及び償却費	923	926
株式報酬費用	372	137
補助金収入	△218	△145
為替差損益	△1,271	219
持分変動損益	△417	—
持分法による投資損益	229	—
減損損失	373	—
持分法で会計処理されている投資の減損損失	718	—
支払利息	192	438
条件付対価に係る公正価値変動額	287	3,816
前受金の増減額(△は減少)	216	△26
未収入金の増減額(△は増加)	△121	△102
営業債権の増減額(△は増加)	△1,288	2,414
営業債務の増減額(△は減少)	352	162
その他	△64	△280
小計	12,772	4,261
利息及び配当金の受取額	9	4
利息の支払額	△129	△311
補助金の受取額	201	77
法人所得税の還付額	12	493
法人所得税の支払額	△10	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,856	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332	△130
資産計上された開発費に関連する支出	△211	△199
連結子会社の取得による支出	△1,188	—
関係会社株式の取得による支出	△500	—
その他	△95	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,327	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の返済による支出	—	△20,000
長期有利子負債の返済による支出	△2,000	△1,000
長期有利子負債の借入による収入	—	9,800
条件付対価の決済に係る支出	△5,032	△686
株式の発行による収入	55	12,884
有限責任組合員からの払込による収入	660	—
配当金の支払額	—	△135
その他	6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,310	863
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△387	△501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,830	4,495
現金及び現金同等物の期首残高	10,068	5,573
現金及び現金同等物の期末残高	13,899	10,068

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に関する連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社の所在地を基準にして、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。両セグメントともに医薬品を開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。なお、国内医薬事業に分類されておりましたJITSUBO社は、2016年11月18日に持分法適用会社となったため、今後、国内医薬事業区分から外れることとなります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社そーせい</li> <li>・株式会社アクティブスファーマ</li> <li>・JITSUBO株式会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SO-1105</li> <li>・APP13002 ・APP13007</li> <li>・JIT-2001 ・JIT-1007</li> </ul>
海外医薬事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Sosei R&amp;D Ltd.</li> <li>・Heptares Therapeutics Ltd.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シーブリ® ・ウルティプロ®</li> <li>・ムスカリンM<sub>1</sub>・M<sub>4</sub>・M<sub>1</sub>/M<sub>4</sub>デュアル受容体作動薬</li> <li>・CGRP受容体拮抗薬</li> <li>・アデノシンA<sub>2A</sub>受容体拮抗薬</li> </ul>

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	197	7,954	8,151	—	8,151
セグメント間の売上収益	0	—	0	△0	—
計	197	7,954	8,152	△0	8,151
営業利益又は損失(△)	△537	1,665	1,128	△52	1,075
金融収益・費用(純額)					△4,373
税引前当期利益又は損失(△)					△3,297
その他の項目					
減価償却費及び償却費	36	886	923	2	926

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	102	18,797	18,900	1	18,901
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	102	18,797	18,900	1	18,901
営業利益又は損失(△)	△794	12,801	12,007	382	12,389
金融収益・費用(純額)					1,042
持分法による投資損益					△229
持分法で会計処理される投資の減損損失					△718
税引前当期利益又は損失(△)					12,483
その他の項目					
減価償却費及び償却費	34	886	921	1	923

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため記載を省略しております。

(4) 地域別情報

地域別による外部顧客からの売上収益及び非流動資産等の情報は以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	559	197
アイルランド	13,544	—
スイス	3,363	5,096
イギリス	968	1,319
イスラエル	196	1,267
その他	269	271
合計	18,901	8,151

売上収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	2,190	1,960
イギリス	30,071	33,099
合計	32,261	35,059

非流動資産には、繰延税金資産を含めておりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	関連するセグメント名
Allergan社	13,544	—	海外医薬事業
ノバルティス社	3,363	5,096	海外医薬事業
AstraZeneca社	968	1,319	海外医薬事業
Teva社	196	1,267	海外医薬事業

(1 株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	9,311	△1,432
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	16,893,424	15,302,675
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	551.18	△93.60

(2) 希薄化後1株当たり利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

なお前連結会計年度においては、一部のストック・オプションの転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。



	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	9,311	△1,432
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する当期利益(百万円)	9,311	△1,432
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	16,893,424	15,302,675
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加(株)	59,604	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	16,953,028	15,302,675
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	549.24	△93.60

(重要な後発事象)

(重要な株式の取得)

MiNA (Holdings) Limited

(a) 株式取得の概要

当社は、2017年5月2日に連結子会社であるSosei R&D社を通じて、英国バイオ医薬企業MiNA Therapeutics Limitedの親会社であるMiNA (Holdings) Limitedの発行済株式の25.6%を取得しました。

(b) 取得の目的

当社の中長期戦略であるM&Aによる成長の一環として行うものであり、当社独自で開発を進められ短期間で商業化に至る可能性のある、臨床段階にある画期的な開発品を対象としております。このM&Aによる成長戦略は、当社子会社であるHeptares社が生み出す、新薬候補から成る臨床段階にあるパイプラインの開発促進による自律的成長に基づく戦略を補完するものです。

(c) MiNA社の概要

名称	MiNA (Holdings) Limited
所在地	96 Kensington High Street, London, W8 4SG, United Kingdom
代表者の役職・氏名	CEO, Robert Habib
事業内容	Small Activating RNA (saRNA) における遺伝子のアクティベーションメカニズムを利用した新治療法の開発
設立年月日	2008年

(d) 株式取得の時期

2017年5月2日

(e) 株式の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(f) 取得対価

5,057百万円

条件付対価の支払契約が含まれており、取得対価に一定の調整が行われる可能性があります。

なお、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額は、現時点では確定していません。